

**2022年度**

**教職課程**

**自己点検・評価報告書**

**東北学院大学**

**2023年9月**

## 大学としての全体評価

東北学院大学は、学部では、文学部（英文学科、総合人文学科、歴史学科、教育学科）、経済学部（経済学科、共生社会経済学科）、経営学部（経営学科）、法学部（法律学科）、工学部（機械知能工学科、電気電子工学科、環境建設工学科、情報基盤工学科）、教養学部（人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科）の6学部16学科において、大学院では、文学研究科（英語英文学専攻、ヨーロッパ文化史専攻、アジア文化史専攻）、経済学研究科（経済学専攻）、経営学研究科（経営学専攻）、法学研究科（法律学専攻）、工学研究科（機械工学専攻、電気工学専攻、電子工学専攻、環境建設工学専攻）、人間情報学研究科（人間情報学専攻）の6研究科11専攻において、それぞれ教職課程を設置し、これまで宮城県を中心とした東北地方に多くの教員を輩出し、学校教育に貢献してきている。

このように東北学院大学の多岐にわたる各学部・学科において、学生は専門的な知識や技能等を身につけた上で、教職課程を履修できる形をとっており、取得可能な免許状の種類や校種も小学校教諭、中学校教諭（英語、宗教、社会、数学）、高等学校教諭（英語、宗教、数学、地理歴史、公民、工業、商業、情報）となっていることは、本学教員養成教育の強みであり、大きな特徴といえる。また、大学院においては、中学校教諭専修免許状（英語、宗教、社会、数学）、高等学校教諭専修免許状（英語、宗教、数学、地理歴史、公民、工業、商業、情報）の取得が可能となっている。

その教員養成教育については、大学の教育の理念・目的を「東北学院大学（以下「本学」という。）は、キリスト教による人格教育を基礎として、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって世界文化の創造と人類の福祉に寄与することを目的とする。」と学則で定め、これに基づき、後述のように教員養成の到達目標を具体的な形で定めて取り組んでいる。

教員養成は、教職課程を設置する各学部・学科、研究科・専攻が主体となって取り組まなければならないが、あわせて大学全体として教職課程を運営していくこともまた重要である。この点については、本学全体の教職課程を取りまとめる組織として教職課程センターを設置し、取り組んできた。教職課程センターには教職課程に関する重要な事項を審議する所員会議と業務を円滑に動かしていくための運営委員会の2つの組織を設置している。あわせて、相談員を置き、全学の教職課程履修学生に対して、教職に関する相談や教

員採用試験対策、その他教職に関わる行事等を実施し、サポートにあたっている。

課題としては、本自己点検・評価報告書において具体的に述べられることとなるが、近年日本の学校教育をめぐる状況は大きく変化しており、これに伴って、大学における教員養成もさまざまに対応していくことが求められている。こうした状況にいかに対応できるか、フレキシブルに対応することができるかを検討していかなくてはならない。そのための大学における組織づくり、体制づくりをいかにして進めていくかが課題として指摘できよう。

これまで以上に質の高い教育・研究を目指すなかで、地域を中心とした社会に必要とされる教員を養成することが本学教職課程の使命であることを自覚し、教員養成教育に取り組んでいく所存である。

東北学院大学

## 目 次

東北学院大学 教職課程 認定学部・学科、研究科・専攻 一覧	5
0. 教職課程の現況及び特色	7
I. 基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	1 1
II. 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	1 8
III. 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	2 4
IV. 総合評価	3 0
V. 「教職課程 自己点検・評価報告書」作成プロセス	3 2
VI. 現況基礎データ一覧	3 3

東北学院大学 教職課程 認定学部・学科 一覧

学部	学科	中学校	高等学校	その他
文学部	英文学科	英語	英語	
	総合人文学科	宗教	宗教	
	歴史学科	社会	地理歴史	
	教育学科	英語	英語	小学校
経済学部	経済学科	社会	公民・商業	
	共生社会経済学科	社会	公民	
経営学部	経営学科	社会	公民・商業	
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民	
工学部	機械知能工学科		工業	
	電気電子工学科		工業	
	環境建設工学科		工業	
	情報基盤工学科		工業	
教養学部	人間科学科	社会	公民	
	言語文化学科	英語	英語	
	情報科学科	数学	数学・情報	
	地域構想学科	社会	地理歴史・公民	

東北学院大学 教職課程 認定研究科・専攻 一覧

研究科	専攻	中学校 専修免許状	高等学校 専修免許状
文学研究科	英語英文学専攻	英語	英語
	ヨーロッパ文化史専攻	宗教・社会	宗教・地理歴史
	アジア文化史専攻	社会	地理歴史
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
法学研究科	法律学専攻	社会	公民
工学研究科	機械工学専攻		工業
	電気工学専攻		工業
	電子工学専攻		工業
	環境建設工学専攻		工業
人間情報学研究科	人間情報学専攻	社会・数学	公民・数学・情報

## 0. 教職課程の現況及び特色

### 1 現況

(1)大学名 東北学院大学

(2)学部名及び研究科名

文学部 経済学部 経営学部 法学部 工学部 教養学部

文学研究科 経済学研究科 経営研究科 法学研究科 工学研究科

人間情報学研究科

(3)所在地 土樋キャンパス（宮城県仙台市青葉区土樋1-3-1）

泉キャンパス（宮城県仙台市泉区天神沢2-1-1）

多賀城キャンパス（宮城県多賀城市中央1-13-1）

(4)学生数及び教員数（2022年5月時点）

学生数：教職課程履修／学部全体

文学部 548名／1,877名

経済学部 78名／2,623名

経営学部 45名／1,423名

法学部 55名／1,478名

工学部 57名／1,820名

教養学部 280名／1,851名

学生数：教職課程履修／研究科全体(修士課程)（2022年5月時点）

文学研究科 3名／16名

経済学研究科 0名／2名

経営研究科 0名／10名

法学研究科 0名／12名

工学研究科 2名／64名

人間情報学研究科 1名／9名

教員数：教職課程科目（教職・教科）担当／学部全体（2022年度）

文学部 39名／53名

経済学部 21名／36名

経営学部 16名／22名

法学部 27名／27名

工学部 40名／58名

教養学部 53名／86名

教員数：教職課程科目（教職・教科）担当／研究科全体（2022年度）

文学研究科 27名／30名

経済学研究科 22名／24名

経営研究科 15名／15名

法学研究科 20名／20名

工学研究科 53名／56名

人間情報学研究科 41名／54名

**<根拠となる資料>**

・資料Ⅰ－1－1 東北学院大学『大学基礎データ』2022年度



## 2 特色・長所

東北学院大学は6学部16学科、6研究科11専攻から構成されており、すべての学部・学科、研究科・専攻に教職課程を設置している。本学は建学の精神である福音主義キリスト教を基盤として、自己に課せられた使命等に積極的に応え、地域社会に貢献できる人間を育成するため、高い学術性と専門性の修得とともに総合的な知と全人的な教養教育に取り組んできた。

これに基づき、地域社会で教職への使命感や責任感、教育的愛情を基盤に教育のプロとして多様な専門的力を具えるとともに全人的な教養とよく生きるための総合知を身につけた教員の養成を行ってきた。こうした教員になるため、①教職の使命の明確な理解と教育者としての自覚をもつこと、②教科指導に必要な力量と、児童・生徒理解を基盤とした授業を実施するための知識・技能及び実践力を習得すること、③児童・生徒理解にもとづいて生活上の問題に対処し、学級集団をとおして児童・生徒の人的成長を引き出すことのできる生徒指導を実施するための力量を身につけること、④教育の基盤となる人的な資質を身につけること、⑤地球的・国際社会的な視野と変化する時代の要求に対応する力を身につけることを学生の教職課程履修における到達目標としている。

上記のように、本学はすべての学部・学科、研究科・専攻に教職課程を設置し、教員免許状の種類も小学校から高等学校まで多岐にわたっているため、大学として、これら教職課程を統一的に運営していくために教職課程センターを設置している。

教職課程センターにはセンターの事業に関する重要な事項を審議する所員会議と、センター業務の円滑な処理にあたるための運営委員会を設けている。所員会議は所長、副所長、学務部長、教職課程を置く学科の学科長、教職関係科目担当教員、免許教科に係る教員、教務課長を所員とし、あわせて教職事務担当者が陪席する形となっている。また、運営委員会は、所長、副所長、所員である教職関係科目担当教員から若干名、所員である免許教科に係る教員から若干名、教務課資格・教職課程センター係、多賀城キャンパス学務係、泉キャンパス学務係から若干名という形で構成されている。

本学教職課程の特色として、地域社会や学校現場を強く意識したさまざまな教員養成教育の質的向上のための取り組みをあげることができよう。具体的には学校関連ボランティア活動への参加の促進である。まず仙台市教育委員会と連携し、仙台市教育委員会が実施する「学生サポートスタッフ事業」へボランティアを派遣し、各学校における学習指導の支援などを実施している。つぎに「地域別学校ボランティア」の派遣である。これは宮城

県内各市町村教育委員会との連携のもと、各学校でボランティア活動に取り組んでいる。最後に「多賀城スコーレ」である。これは工学部が所在する多賀城市と連携し、小学校の児童、中学校の生徒を対象に夏季・冬季休業期間中の課題に対する学習支援を行うものである。その他に特筆すべきものとして、現職教員研修会の共同開催がある。これは、宮城県総合教育センターと本学教職課程センターが共催することで、本学学生も参加可能な形で実施される宮城県内の英語科教員を対象とした研修である。

本学教職課程の課題としては、学生サポートスタッフ事業や地域別学校ボランティアへの参加学生数が必ずしも多いとはいえない点である。これらの取り組みに参加するにあたっては、ボランティアの実施場所や大学の授業等との調整が必要ではあるが、これ以上に学生への周知方法の点で工夫が必要になる。また、教職課程に関わる教員間での意思の疎通をいかに図っていくかという点も課題として指摘できよう。さらに、これまで土樋キャンパス、泉キャンパス、多賀城キャンパスに分散していたが、2023年度からは新たに五橋キャンパス・土樋キャンパスの形でキャンパス統合が行われる予定である。このようにキャンパスが一体化するなかで、教職課程を運営していく方法を検討していかななくてはならない。

#### ＜根拠となる資料＞

- ・資料Ⅰ－１－３ 東北学院大学『大学基礎データ』2022年度
- ・資料Ⅰ－１－４ 東北学院大学教職課程センター『活動報告集』2022年度、2-3頁。

## I. 基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

### 基準項目1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有

(文学部 経済学部 経営学部 法学部 工学部 教養学部)

#### [現状説明]

① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程の編成・実施の方針」等を踏まえて、育成を目指す教員像とともに学生に周知している。

(文学部 経済学部 経営学部 法学部 工学部 教養学部)

本学では、建学の精神・教育の理念、目的及び東北学院教育の基本方針に基づき、大学全体の「教学上の三つの方針」及び「教育課程の編成・実施の方針」に対する評価の方針である「アセスメント・ポリシー」を定めている。これらの方針に基づき、各学部・学科、研究科・専攻の特徴を踏まえた「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受け入れの方針」を策定している。「教員養成教育の目標」としては、下記の5項目を設定し、それぞれの教育目標を教員養成に対応させている。

1. 次代を担う人間の育成という教職の使命に対する明確な理解と教育者としての自覚をもつ。
2. 教科指導に必要な力量、すなわち、教科理解の基盤として確かな学識を得るとともに、児童・生徒の理解を基盤として、授業の立案・実施のための基本的な知識・技能および実践能力を習得する。
3. 生活指導に必要な力量、すなわち、児童・生徒個々を正しく理解してその生活上の問題に対処し、また学級集団をとおして児童・生徒の人間的な成長を引き出すための基本的な知識・技能および実践能力を身につける。
4. 教育の基盤としての人間的な資質、すなわち、学校生活全般をとおして児童・生徒を健全に導き、感化するための人間的な魅力を培う。
5. とりわけ今日の時代に求められる、地球的・国際社会的な視野と変化する時代の要求への機敏で柔軟な対応力とを基本的資質として養う。

これらは大学のホームページ等を通じ、広く社会に公表するとともに、「大学要覧」及び「教職課程ガイダンス配付資料」等で履修学生に周知している。

**② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教育課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。**

本学の教職員の目標及び当該目標を達成するために、本学の教員養成目標を前提として、関係教職員が教職課程の統一様式のシラバス作成における「授業の到達目標」や「授業内容」等の確認を行い、共通理解・共通実践を図っている。また、教職課程の理解を深めるための指導では、教職課程履修学生を関係教職員が常に把握し、これらの学生に対して「教職課程ガイダンス配付資料」や「大学要覧」を活用しながら教職課程の履修計画や学習内容等について指導を行っている。さらに、学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び方法については、シラバスにアクティブ・ラーニング等の双方向型の授業を実施する旨を記載するとともに、演習科目ではアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた授業展開に努めている。また、「小学校外国語ボランティア活動」、「学生サポートスタッフ」及び「地域別学校ボランティア」等の導入により、学生が学校現場での授業等に参加することで、早い時期から教職についての理解や教職の仕事内容を把握し、自分の適性や教師に求められる資質・能力の理解促進を図っている。

**③ 教職課程教育を通して育まれるべき学習成果が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえ具体的に示される等の可視化を図っている。**

本学における「学位授与の方針」を踏まえた学習成果の可視化としては全学的な成績基準の策定・公表、単位認定基準等を「大学要覧」に定めたり、大学ホームページに掲載したりして学内外に周知している。この内容は、年度初めのガイダンスで説明し、各授業科目の単位数は「教職課程ガイダンス配付資料」や「大学要覧」に明示し、学生に周知している。各科目の到達目標と評価方法も同様に、「大学要覧」に記載されている。さらに、GPA制を採用し、厳密な成績評価に基づき算出された GPA を用いて、奨学生選考や教育実習等の資格要件の一つとして活用している。

最後に、教員養成の目標の達成状況に「教職履修カルテ」を用いて、教員として身につけるべき必要な知識技能や態度について可視化し、総合的に教職についての自己理解・自己確認するための一助としている。

**〔長所・特色〕**

本学の教職課程の目的・目標の共有（基準項目 1－1）についての特色として、以下の

点が指摘できる。第一は建学の理念及び教育目標に基づき、各学部の学科の特徴を踏まえて「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を策定し、それぞれの教育目標に対応させている点である。第二は教職課程の関係教職員が統一様式のシラバス作成における「授業の到達目標」や「授業内容」等を確認した後、シラバス委員によるチェックを行い、共通理解・共通実践を図っている点である。第三は教職課程の関係教職員が共通理解を図りながら「小学校外国語ボランティア活動」、「学生サポートスタッフ」及び「地域別学校ボランティア」等を行い、教職課程履修学生が教職についての理解や教師に求められる資質・能力、自分の適性についての理解促進を図っている点である。第四は教員養成の目標の達成状況に「教職履修カルテ」を用いて、教員として身につけるべき必要な知識技能や態度について可視化し、総合的に教職についての自己理解・自己確認するための一助としている点である。

また、教育学科では現在進行している小中一貫教育、中高一貫教育の拡大に対応するために、小学校、中学校・高等学校（英語）の3種類の教員免許状を取得できる。また、令和2年度から始まった小学校での英語教科化に合わせて、外国語（英語）を含む小学校全教科・領域について自信をもって教えることができる小学校教員の育成を図っている。

### **【取り組み上の課題】**

現在の本学の教員養成課程の目標については作成されてから時間が経過しており、現状として求められている教師像とは合わなくなっている部分もみられるため、今後改定を検討していく。

教育学科では、学生たちに3種類の教員免許状の取得を奨励しているが、その負担感から、小学校のみ、あるいは中学校・高等学校（英語）のみの取得という学生も一定数存在する。今後ますます必要とされる複数校種の視点を有した教員の育成のためにも、複数校種の教員免許状の取得を促進する必要がある。

### **<根拠となる資料・データ等>**

- ・資料1-1-1：東北学院大学ホームページ：東北学院の「建学の精神」
- ・資料1-1-2：東北学院大学ホームページ：東北学院教育の基本方針
- ・資料1-1-3：東北学院大学ホームページ：教学上の「三つの方針」
- ・資料1-1-4：東北学院大学ホームページ：東北学院大学「教学上の3つの方針」に対

する評価の方針（アセスメント・ポリシー）

- ・資料 1-1-5：東北学院大学ホームページ：本学における教員養成教育の目標とその目標を達成するための計画について
- ・資料 1-1-6：東北学院大学「大学要覧」
- ・資料 1-1-7：教職課程ガイダンス配付資料
- ・資料 1-1-8：東北学院大学ホームページ：大学要覧（シラバス）
- ・資料 1-1-9：東北学院大学ホームページ：本学における教員養成教育の質を向上させる取り組みについて
- ・資料 1-1-10：東北学院大学ホームページ：客観的な指標の算出方法  
(大学等における修学支援に関する法律に基づく更新確認申請書等の公開)

### **基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫**

**(文学部 経済学部 経営学部 法学部 工学部 教養学部)**

#### **〔現状説明〕**

① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

本学における教職課程の教員の配置は、文部科学省「教職課程認定基準」に定められた必要専任教員数を充足している。また、学校現場等で実務経験を持つ専任教員も多数配置されている。事務担当者としては教職課程センター所属の職員だけでなく、教務課学務係及び資格係の職員が本業務を担当している。教職課程認定基準を満たす教員配置は、毎年、教務課資格係及び教職課程センターが確認し、それを受けて教職課程センター運営委員会及び教職課程センター所員会議には事務局側の担当者も配置されており、委員会にも必ず出席することで教員と事務職員の協働体制が確立されている。

② 教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者と適切な役割分担を図っている。

本学の教職課程は、全学組織である教育課程センターで役割分担を図り、運営されている。教職課程センターは、教職課程に関する基本的な方針、共通事項に関する企画及び立案並びに総合調整に係る事項を審議する。教職課程センターで決定した事項については、教職課程センター運営委員会及び所員会議において、学部（学科）や担当する教職課程の

観点から実務的な内容について審議する。所員には教職課程を設置する学科の学科長が含まれており、所員会議は周知及び情報共有する機会にもなっている。

**③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT 教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。**

本学では BYOD を導入しており、全ての学生が自身のノートパソコンを授業で活用できるようにするため、全てのキャンパスにおいて Wi-Fi 環境が整備されており、全学生が文書作成ソフト等の基本ツールや授業支援システム、クラウドサービスを利用できるようにしている。

ICT 教育環境に関しては、各教室にプロジェクタを講義室に設置するとともに、全てのキャンパスにおいて情報処理教育センターの管理の下、授業規模に合った PC 教室、および、土樋キャンパスにはラーニング・コモンズ、泉キャンパスには教育工学実習室が用意されており、電子黒板や 3D プリンタが設置されている。また、新キャンパスとなる五橋キャンパスにはコラトリエ・ライブラリが設置される予定である。さらに、土樋及び泉キャンパスの教職課程センターには学習フロアを設置し、学生が教育実習や教員採用試験に向けた自主的な学習を行えるようにしている。

**④ 教職課程の質向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD(授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等)や SD(教職員の能力開発)の取り組みを展開している。**

本学では、毎年 2 回、各学期末に教職課程に関わる授業を含むすべての授業に関して、授業評価アンケートを実施している。実施形態はポータルサイトを通じた Web アンケートである。集計された授業評価アンケートの結果は、授業科目担当教員に開示され、集計結果に対する分析を行うことができ、全体の集計結果は公開されている。

**⑤ 教員養成の状況についての情報公開を行っている。**

本学の教職課程の情報公開については、現在、教職課程センターのホームページにおいて「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令等の交付について（平成 26 年 9 月 26 日付）」に基づく本学教職課程に関する情報の公表について、下記内容とともに教員免許状取得者及び教員としての進路も含めて情報公開している。

1. 本学における教員養成教育の目標とその目標を達成するための計画について

2. 本学における教員養成教育の組織（と教育）について
3. 本学卒業生の教員免許状取得状況について
4. 本学卒業生の教員への就職状況について
5. 本学における教員養成教育の質を向上させる取り組みについて

⑥ 全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検・評価を通じて機能しつつある。

本学の教員養成の目標及び当該目標を達成するために、関係教職員が本学の教員養成像の目標を前提として、教職課程センターを設置しており、教職課程センターと各学科の教職課程所員とが連携し、教職課程の自己点検・評価を行っている。また、教職課程センター活動報告書を毎年発行しており、自己点検としての振り返りの機会になっている。

#### 【長所・特色】

教職課程センターでは学習支援室が設置され、担当者が常駐して、学生の個別指導や相談に対応している。担当者は事務職員だけでなく、学習相談員による教職学習相談・学習支援を行っている。センター内の教職学習フロアには教職関係の文献や指導書・教材、教員採用試験対策の問題集や教育新聞・教育雑誌などを用意し、教材研究や教育実習の準備、教員採用試験等において、最新の情報を学生がいつでも必要に応じて利用できるようにしている。また、毎年、本学出身の教員に「先輩教員の体験談を聞く会」を各教科ごとに開催して、体験談や教員としての心構え、教員採用試験の対策指導などを行って、教職支援ネットワークを構築している。

#### 【取り組み上の課題】

教職課程センターが発行する教職課程センターニュースやホームページを通じて、教職課程履修学生の学びを基点に、大学と学校現場との緊密な連携と共通理解を図る必要がある。

#### ＜根拠となるデータ＞



- ・資料 1-2-1 : 東北学院大学ホームページ : 本学における教員養成の組織 (と教育) について
- ・資料 1-2-2 : 東北学院大学ホームページ : 教職課程センター規程
- ・資料 1-2-3 : 東北学院大学ホームページ : 東北学院大学 教職課程センター
- ・資料 1-2-4 : 東北学院大学ホームページ : 「授業改善のための学生アンケート」結果報告書
- ・資料 1-2-5 : 東北学院大学ホームページ : 「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令等の交付について」に基づく本学教職課程に関する情報の公表について
- ・資料 1-2-6 : 東北学院大学教職課程センター 『活動報告書』 2022 年度

## Ⅱ. 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成

(文学部 経済学部 経営学部 法学部 工学部 教養学部)

#### 〔現状説明〕

① 本学の理念や目標を踏まえて、当該教職課程の求める学生像を公開し、ガイダンスや学生の選考等を実施している。

本学では、「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」として、1.【学修への態度】、2.【知能・技能】、3.【思考力・判断力・表現力】の3つの観点から評価することを定めている（資料1）。この3つの観点に基づき、各学科において「本学の求める学生像」を示し、各種入学試験制度における入学者選抜において、「本学の求める学生像」を基準として、各科目試験高等学校卒業程度の基礎的な学力・知識を評価し、国語科目の記述問題・小論文問題による読解力・論理的な思考力・作文による表現力を評価し、提出書類（調査書など）によって学校生活における主体性や積極性、他者との協同する力等を評価する。特に、教員養成を目的とする教育学科が求める学生像は以下の通りである。

1. 十分な基礎学力を有し、知的好奇心が旺盛である。
2. 論理的な思考力を有し、自分の言葉で自分の考えを明確に説明することができる。
3. 人の学びと教育に関して、強い関心を持っている。
4. 本学科のカリキュラムを十分に理解し、4年間の勉学に関するプランをもっている。

この学生像について、オープンキャンパス等におけるガイダンスや入学者選抜の募集要項で公開し、入学者選抜にて選考している。また、本学では教員が高校へ講師として授業を行う出張講義として、「教育制度論」、「教育学」、「教師力」をテーマとした講義も用意しており、高校生に教職についての様々な話題を提供できるようにしている。（資料2）

② 教職課程ガイダンスで教職を担うべき学生の確保を行っている。

本学では、大学6学部16学科及び6研究科11専攻に教職課程を置き、各免許状種に対応した教員養育教育をそれぞれのカリキュラムに基づいて実施している。まず、1年次では新生ガイダンスと共に学科ガイダンスにて「教職課程ガイダンス」を行い、教員という職業に対する重責や重要性について説明し、教職課程を履修することへの自覚を促している。また、教職課程の詳しい説明資料と動画を配付し、教員免許状取得のための最低要件を示し、教職を担うべき学生が教職課程を履修するための基準を明確にしている。2年

次には、「教職課程ガイダンス」としてオンデマンド配信を実施し、未修の学生には履修の意思確認も含め視聴を促すメールを送信し、後日、未視聴の理由を確認し、自身の適性を自問しながら教職への志向を確認できるよう指導を行っている。教育学科でも同様の取り組みを実施している。(資料3)

### ③ 「履修カルテ」をもとに、学生の資質向上のための教職指導を行っている。

2010年度以降に入学した学生の中で教員免許状の取得を希望する学生には学修支援システムである「manabofolio」を用いて、自分が教職課程の授業の中で何をどこまで学び、習得できたのかという振り返りや、今後どのような学習が必要なのかといったことを自分の言葉でまとめられるよう「履修カルテ」を作成するよう義務付けている。各自で「履修カルテ」を作成することで、教員免許状取得における履修状況と教員に必要な知識や資質について、自己理解ができる指導を実施している。教育学科でも同様の取り組みを実施し、資質向上に取り組んでいる。(資料4)

### ④ 学校現場で学ぶ機会を設けている。

学生が学校現場にて直接教育の現場を学ぶ機会を設けている。本学の「教職課程センター」が窓口となり、学校現場でのボランティア活動として、仙台市教育委員会が主催する「仙台市学生サポートスタッフ」や宮城県内各市町村教育委員会が募集する「地域別学校ボランティア」の派遣を支援している。また、本学多賀城キャンパスを会場に「多賀城スコール」を開講している。多賀城市内の小学生と中学生が多数参加し、工学部を中心とする本学の学生からの学習支援を行っている。この活動により、小・中学生と直接交流することができる貴重な体験となっている。さらに、宮城県教育委員会との包括連携協定に基づき、宮城県総合教育センターとの共同で開催される「小学校・中学校・高等学校英語科研修会」に本学の学生も参加し、現職教員の研修を直接見て学び、現場で活躍している教員と交流する機会を設けている。(資料3)

### 〔長所・特色〕

本学の教職を担うべき適切な人材の確保・育成についての特色として、以下の点が指摘できる。1. 学生ボランティアとして学校現場に出向き直接教員と交流することで、現場が抱える様々な教育の責任感等を知ることができ、自身の教職への適性や自己意識を見極め

る機会を提供している。「小学校・中学校・高等学校英語科研修会」（2021年度はコロナウィルス感染拡大の影響で中止、2022年度はオンラインにて配信）では本学の学生の参加も認められており、現職教員の研修を間近に見て交流することで自身のキャリアパスをイメージするうえで貴重な機会を提供している。2. 教職を目指す学生に対するサポート体制を整えている。教職課程センターでは様々な開催行事の情報を発信し、「manaba folio」では、「履修カルテ」を用いて自分のやってきたことの振り返りや今後の目標を自分の言葉で表すことにより、教職に対する具体的な取り組みや自身の適性を判断し、将来設計を計画的に描けるようサポートを行っている。

#### 〔取り組み上の課題〕

本学では、以下のような課題があげられる。1. 学生ボランティアとして学校現場で直接教員や児童・生徒と交流する機会を設けているので、より多くの学生にこのような取り組みがあることを周知し、自ら参加したくなるような魅力ある内容として発信できるよう努力する必要がある。2. 学生の教職への意思には温度差があり、教職の重責を理解していなかったり、事務等の基本的な手続きが適切に出来ていなかったりする者がいるため、教職課程の履修意思を自覚させる機会を設ける必要がある。

#### 〈根拠となる資料・データ等〉

資料1 東北学院大学入学者選抜募集要項

資料2 東北学院大学文学部教育学科ホームページ「理念・目的、教育目標、本学科の求める学生像、到達目標、教員養成の理念」

資料3 2022年度教職課程センター活動報告集

資料4 2021年度教職課程ガイダンス

## 基準項目2-2 教職へのキャリア支援

(文学部 経済学部 経営学部 法学部 工学部 教養学部)

### 〔現状説明〕

#### ① 学生の学年に応じたキャリア支援を行っている。

学生へのキャリア支援として、全学的に1年次は新生に教職ガイダンスを行い、2年次には教職ガイダンスと共に教職を志望する学生に対して、学修支援システム「manabafolio」より、教職に関する様々な情報（各種自治体のガイダンス、講演会、就職情報等）が発信され、関連する資料も準備されており学生たちが良く利用している。さらに、「manabafolio」を用いて「履修カルテ」を作成させ、教職における適性を自覚できるようサポートし、3年次には、教育実習事前指導を行い、4年次での教育実習及び教育実習事後指導に繋がっている。特に、教育学科では小学校の教育実習の事前指導で、一人一人がA4判で4~5枚の学習指導案を作成し、模擬授業を行っている。実際の教育実習での学習指導案作成や授業の基礎となっている。また、実際に教育実習を修了した4年生から教育実習に関わる心構えや実習の様子を聞く機会を設け、教育実習への自覚を高めている。

さらに、4年次には東北及び関東圏での教員採用2次試験の時期に合わせて、「2次試験（面接）合同対策会」を実施し、面接の指導をしている。（資料1）

#### ② 学習支援室を設けている。

教職課程を履修する学生には各キャンパスに学習支援室を設置し相談員制度を設けており、学習相談員による教職学習相談・学習支援を行っている。相談員は9名体制とし、専任教員1名を除く8名全てが公立学校の校長経験者であり、「教師を目指しているが、何を勉強したらよいかわからない」、「教員採用試験に向けての対策を知りたい」、「教育実習前に授業を見てもらいたい」、といった学生の悩みを科目ごとに相談できるようになっている。これにより、自分の進路や適性について悩んでいる学生の悩みに応えられるようにしている。また、教員採用試験に向けた勉強方法や進路に関する相談も受け付けている。（資料2）

#### ③ 教員採用試験に向けた早期からの取り組みを行っている。

教職課程センターでは「教職講演会」や「先輩教員の体験談を聞く会」など教員採用試験に向けた企画を催している。「教職講演会」では、学習支援室の相談員を講師とし、教職についての具体的な説明と教員を目指す上で具体的な準備や心構えなどについて解説を行

うことで教職に対する意識を高められるよう後押しをしている。「先輩教員の体験談を聞く会」では、現職として教職についている本学の卒業生を講師とし、教職課程の話や教員採用試験への取り組み方、現在の仕事内容などの体験談を解説してもらうことで、在校生の教職に対する意欲喚起や教職への理解を深める指導を行っている。さらに、教職課程センターでは教員採用試験の各県別過去問集などの図書資料や各種情報の収集管理を行い、教職に就きたい学生が何をすればよいのかといった疑問に答えられるようにしている。

また、学習支援室の相談員を中心に教員採用試験対策講座を実施し、各教科や教職科目について個人面接、集団面接、模擬授業、論作文等の指導を行い、効率的な学習を促すことを通じて教員採用試験の合格率向上に向けた支援を行っている。教育学科では2年次から3年次にかけて採用試験対策講座を設け、早期から採用試験対策への意識の向上を図っている。月2~3回程度の取り組みで事前課題に学生も計画的に取り組んでいる。(資料1, 3)

#### ④ 教育学科の8割以上が教職に就いている。

教員採用試験に向けた講演会や支援室のサポートの成果として、2022年度の卒業生で就職希望者の83%が教員として就職をした。教員採用者数は以下の通りである。

- ・小学校教員 32名 (正規23名・講師9名)
- ・中学校教員 6名 (正規4名・講師2名)
- ・高等学校教員 3名 (正規2名・講師1名)

また、教員採用試験における合格率は小学校が72%、中学校が67%、高等学校が67%である。

#### 〔長所・特色〕

本学の教職へのキャリア支援についての特色として、入学時から適切なキャリア支援を行っていることで、教職への注意喚起ができています。特に、教職課程センターでは公立学校管理職や教育委員会等の行政職経験者が学習相談員となっており、小学校や中学校、高等学校の教員になるにあたって具体的な指導や助言が行われていることが特色である。実際に、学習相談員が学生の相談にいつでも対応できるように体制を整えており、講演会や対策講座など様々な行事にも相談員が関わり、学生への細かい学習支援がなされている。また、教職課程センターには教職に関わる書籍やDVD、各教科の教科書、教員採用試験対

策の資料があり、スタッフの助言のもと活用が促進されており、教職への意識の向上が図られている。

#### 〔取り組み上の課題〕

教職課程センターを中心とした組織的な取り組みが実施されているが、実際に同センターを使用する学生は教員採用試験の準備を開始する3年次からの利用が多い。教育学科の教職課程の専門科目の履修は1年次から始まるので、1年生や2年生にも「教職講演会」や「先輩教員の体験を聞く会」の周知を図り、より多くの学生が参加できるようにする必要がある。そのためにも教職課程センターの活用についてより周知を図り、教職課程に関する学習の一層の充実を図ることが必要である。

#### 〈根拠となる資料・データ等〉

資料1 2022年度教職課程センター活動報告書

資料2 東北学院大学教職課程センタホームページ「学習支援サポート」

資料3 東北学院大学教職課程センタホームページ「開催行事」

### Ⅲ. 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

#### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

(文学部 経済学部 経営学部 法学部 工学部 教養学部)

#### 〔現状説明〕

##### ① 開放制の教職課程として、建学の精神に基づいた教員を育成している。

本学では第1学年から第3学年までは年間40単位のCAP制を導入しているが、資格科目についてはCAP制の対象外となっている。このため、教育学科を除く全学の教職課程(中・高)を履修する学生は、教科に関する専門的事項以外の教職課程にかかわる科目を履修しつつ、卒業単位となる科目の履修が可能となっている。

その上で、学科(教科)により比率は異なるものの、「教科に関する科目」の多くは「学科専門科目」として位置付けられており、建学の精神及び各学科の理念・到達目標に密接に関わりつつ教員養成を実施している。

##### ② 今日の教員に求められる態度・スキルを育成している。

教職課程の運営にあたっては、本学の学生が採用を志望する教育委員会は多岐にわたることから、一年次科目「教育の制度と経営」において「教員育成指標」を扱い、志望する教育委員会が求める教員像を確認するよう促すとともに、各教育委員会が実施する教員採用説明会を1年次教職課程履修者にも告知し、求められる教員像を把握し、在学期間中に取り組む事柄を考えるよう指導している。

また、教職講演会を実施し、後述する相談員などの教員経験者による講話を通して、学生が教職についての理解を深める機会としている。

さらに、四年次科目「教職実践演習(中・高)」において、宮城県教育委員会の指導主事等を講師とする講義の機会を3回設け、学校現場が抱える最新の課題についての講義を行っている。加えて、同科目において東日本大震災に関わる共通講義を実施し、発災から12年経ち、当時は小学校段階だったため東日本大震災の経験が少ない教員志望者に対し、被災者が震災から受けた心理的影響等を講義している。(根拠：各学科シラバス)

ICT活用能力の育成については、2022年度までは「教育の方法と技術」によって実施しているが、2023年度より開始される新カリキュラムにおいては「教育の方法と技術」に加え「ICT活用の理論と方法」を設置する予定である。また、一部学科においては教科教育法などの中でもICTを利用した教材の作成について指導をおこなっている。



アクティブ・ラーニングについては、本学では全学的な「シラバス作成要項」によって「外部機関と連携した課題解決型学習（PBL）」、「ディスカッション、ディベート、討議」、「フィールドワーク」などの活動を伴う科目をアクティブ・ラーニング科目と位置付けて促進に取り組んでいる。

また、オンデマンド形式でおこなわれている集中講義科目も含め、本学の全学生／全教員を対象に導入されている学習管理システム（LMS）「manaba course」のグループワーク機能の活用などにより、オンラインでのグループワークも積極的に活用されている。

教職課程に関する科目に限らず、本学では全学的に学修内容や評価方法等のシラバスへの適切な記載に取り組んでおり、各学科を単位として記載内容の確認が行われている。その上で、提出されたシラバスのダブルチェックを教職課程センター運営委員により行っており、課程認定を受けた際のシラバス等の条件が満たされていることを確認している。

### ③ 教育実習に向けた適切な指導が行われている。

このようにして教職課程科目を履修した上で教育実習を行う際には、まず「卒業要件単位の修得状況」、「教育の基礎的理解に関する科目等の単位修得状況」、「教科の指導法に関する科目の単位修得状況」、3年次に実施する教育実習事前指導1～3の履修などからなる教育実習履修条件を満たしていることを確認している。

教育実習事前指導は、4年次に実施する事前指導4を含めると通常の授業2単位分に相当する時間を確保しており、特に事前指導4は個別指導形式を基本とすることから、教育実習を控えて不安を抱えている学生に対するメンタル的なサポートともなっており、教育実習を実りあるものとする助けとなっている。

### ④ 履修カルテの活用により学生が自らの成長を把握しながら学習できる

教職課程全体の学習状況については、教職課程を履修する学生及び担当教員を利用対象とするLMS「manaba folio」を教職課程センターとして導入し、教職課程の履修カルテをオンライン形式で運用している。同システムを利用して2年次終了時、3年次終了時、4年次終了時にそれぞれ1年間の学習を振り返る課題を学生に課し、各自が教員となる準備が進んでいるかを確認する機会としている。なお、同システムは、教職課程センターなどが実施するさまざまなイベント（前述した、教育委員会による採用説明会など）の周知にも活用されている。

## 【長所・特色】

本学全学中・高の教職課程カリキュラムの編成・実施についての特色として、以下の点が指摘できる。

第一は、開放制の教職課程として本学の建学の精神を具現化した特色を持ちつつ、教職課程として求められるコアカリキュラム等に準じた科目を提供している点である。このことにより、「東北学院大学らしさ」を備えた教員養成が行われている。

第二は、学生が教職課程を履修する上で必要な取り組みを行う体制が整っていることである。このことにより、教職課程を履修する学生はシラバス等でその科目の意義等を理解した上で履修し、またアクティブ・ラーニング等を通して知識や経験を定着させることができている。

第三は、教育実習の履修にあたり、適切なサポートを提供できていることである。このことにより、学内の講義や演習を中心に教員となるための訓練を経てきた学生が、キャンパスを離れて実際に学校現場での活動をおこなうにあたり、授業の担当能力においても、また教員として生徒に向き合う心構えにおいても準備が整った状態で実習に臨むことができている。

第四は、履修カルテなど教員となるための準備状況を確認する仕組みが整っていることである。このことを通して、教員となる上で自らに必要な事柄を意識して教員になる準備に取り組むことができている。

## 【取り組み上の課題】

全学中・高の教職課程の取り組みにおいて、以下の課題が指摘できる。

第一に、インターンシップの単位化である。上述したボランティア活動などを通して教育の現場に関わる学生は多いものの、必ずしも全員がそのような過程を経て教員となっているわけではない。学校現場への適性を持った教員を育成する上で、インターンシップ等により自らの教員としての資質をセルフチェックする機会を確保することが必要と思われる。

第二に、学習指導要領の改訂などに対する、全学的な理解の促進である。「教育の基礎的理解に関する科目」、「教科の指導法に関する科目」の担当教員は、その科目の特性上も学習指導要領の変更点などを把握し、自らの授業に反映させているが、「教科に関する

科目」では、学習指導要領の変化による学生の既習事項を十分に把握しておらず、講義内容との間にギャップが生じている例も散見される。このような問題は教職課程に限定されるものではないが、学生の知識の変化等を把握できる教職課程として、大学全体のカリキュラムに貢献できる事項であると考えられる。

### 〈根拠となる資料・データ等〉

資料 3-1-1 各学科シラバス

資料 3-1-2 シラバス作成要項

資料 3-1-3 2022年度 東北学院大学教職課程センター活動報告

### 基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

(文学部 経済学部 経営学部 法学部 工学部 教養学部)

#### 〔現状説明〕

#### ① 学校現場に通ずる履修支援をおこなっている

本学では、教職課程の授業に加え、相談員による履修支援をおこなっている。相談員は、学内教員が担っている例を除いていずれも退職校長に委嘱しており、学校教育の経験を踏まえた学生指導がおこなわれている。

また、「先輩教員の体験談を聞く会」を各科目で年に1回程度実施しており、こちらは本学を卒業してから3年程度の若手現職教員を講師に、現場経験を伝えてもらい、教職課程の履修学生に着任後の職務のイメージを持たせる機会としている。

#### ② 現職教員の研修に学生が参加する機会を用意している

さらに、前述した多賀城スコーレや宮城県教育委員会による学校インターンシップのほか、本学と宮城県総合教育センターが共同主催する現職教員を対象とする英語科の研修会への学生の参加などは、教職課程に位置付く介護等体験とともに、教員として有用な経験を積む機会となっている。特に英語科研修会への参加は、自らの職能を成長させようとする現職教員の姿勢を直に学ぶ機会ともなっており、教員を志す学生にとって貴重な機会となっている。

また、多賀城スコーレや仙台市学生サポートスタッフなどのボランティア、前述の先輩教員の体験談を聞く会、英語科研修会への参加は、地域の子どもの実態や学校における教

育実践の最新の事情を学生が理解する機会ともなっている。同様の取り組みとして、他に仙台市教育センターが実施する研修会に宮城県内で教職課程を学ぶ学生が参加する機会が設けられており、学生に対して参加を呼びかけている。

このほか、年に1回、時事通信社による教職採用講演会が開催されており、近年の教育に関する話題を概説している。

### ③ 教育委員会との連携体制が整っている

本学と地域の教育委員会との関係としては、宮城県及び仙台市の教員育成協議会に委員として参加しているほか、宮城県教育委員会と本学による包括協定を締結しており、前述の英語科研修会を共同開催する背景となっている。

また、教育実習の実施にあたっては、在仙大学教育実習協議会に加盟しており、仙台市立の学校で教育実習をおこなう学生に関する調整等をおこなっている。

### ④ 教育学科では教職に関わる体験活動（一日学校体験、インターンシップ、介護体験実習、教育実習、ボランティア等）の機会を全ての年次で設けている。

教育学科では、1年次の一日学校体験（「現代教職論」の学修の一環）、2年次のインターンシップ（「学習支援実践」の一環）、3年次の介護体験実習、4年次の教育実習というように各学年で実際の教育現場と関わる学修の機会を設けている。また、教職課程センター経由で各種の学校ボランティアの体験がどの学年でも可能である。

## 〔長所・特色〕

本学全学中・高の実践的指導力養成と地域との連携についての特色として、以下の点が指摘できる。

第一に、学校現場でおこなわれている活動について、実際に関わっている、あるいは関わっていた教員から生の声を聞く機会を提供している点である。このことを通して、教職課程を学ぶ学生が実践的な教員のイメージを持てるようになり、また、各科目を履修する中で得た知識を、具体的な活動と結び付けて理解する機会となっている。

第二に、現職教員を対象とする研修に学生が参加する機会を提供している点である。教員（集団）の持続的な成長を可能とすることが求められる現代において、学生時代から自ら成長しようとする教員に接し、その意義を理解することは将来の教員としての成長を目

指す姿勢にとって有意義であると考えられる。

そして第三に、地域の教育委員会との組織的な連携協力体制である。この体制を通して本学の学生は現職教員から学ぶ機会や適切な教育実習の機会を得られており、教員としての成長の機会となっている。

### **【取り組み上の課題】**

一方で、以下の課題が指摘できる。

第一に、インターンシップ等の機会がまだ少なく、また参加者が限られていることである。インターンシップの機会を拡大し、教職課程を履修する学生が教育実習に参加する以前の段階でより学校について理解する機会を増やすことが求められる。

第二に、仙台市教育センターの研修を受講する学生がまだ多くないことである。現職教員を対象とする研修であることから平日の実施が多いこともその要因として考えられるが、授業期間外の研修でも余り参加者が多くない実態もあり、学生に対する周知の強化等を進める必要がある。

### **〈根拠となる資料・データ等〉**

資料 3 - 2 - 1 2022年度 東北学院大学教職課程センター活動報告

資料 3 - 2 - 2 <https://www.sendai-c.ed.jp/02kensyu/03gakusei/index.html>

資料 3 - 2 - 3 東北学院大学ホームページ「大学要覧（シラバス）」

#### IV. 総合評価

東北学院大学はこれまで長年に渡り、教員養成に取り組み、宮城県を中心とした東北地方に多くの教員を輩出してきており、この点は評価されるべきであろう。また東北学院大学は6学部16学科、6研究科11専攻を有する総合大学であることを強みとして、小学校から高等学校に至る教員免許状を取得できる形となっており、また各学部・学科、研究科・専攻の特色を最大限に活かしつつ、多様な教科・科目等の免許状を取得できることも大きな特徴となっている。

あわせて、教職課程運営の点においても、総合大学においてこれを統一的に運営していくことは重要な課題であるが、全学的な運営を担っていく組織として教職課程センターを設置し、教職課程センターが各学部・学科、研究科・専攻と連携・協力を図っている点も評価できる。

また、東北学院大学の教職課程は、地域を中心とした社会に貢献できる教員を輩出することをその使命ととらえているが、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会を中心に地域の教育委員会と連携・協力を図り、学生ボランティアや研修事業、認定講習等を実施している。こうした取り組みは、地域の学校教育への貢献のみならず、質の高い教員養成教育へとつながっている。

一方で、東北学院大学の教職課程が抱える課題について述べていく。第一に学部・学科、研究科・専攻間における教職課程の連携・協力である。6学部16学科、6研究科11専攻で教職課程を設置しているものの、それぞれの教職課程が個々に運営されているきらいがある。この点については、教職課程センターがイニシアティブをとるなかで、学部・学科、研究科・専攻間で横のつながりを持ち、情報共有を行ったり、教職課程に関わる取り組みを行ったりすることができれば、各学部・学科、研究科・専攻の教職課程が持つ強みを活かし共有していくことでより質の高い教員養成教育を実施することができ、質の高い教員を輩出することで地域社会の学校教育へも貢献することができるだろう。第二に教員志望者の増加である。東北学院大学では教職課程を履修する学生数は多くはなく、また教員として就職する学生も多いとはいえない現状にある。この点については、教職課程履修学生の教職に対するモチベーションを高め、維持することが重要なポイントとなってくる。そのためにも、学生ボランティア等を活用しながら、早い段階から学校現場や児童・生徒と接する機会を持たせることができるような取り組みが求められることになる。第三に第二の課題とも関わってくるが、学生の資質向上のための教職指導である。これについては、

現在も先輩教員の体験を聞く機会を設けたり、現職経験を有する相談員による教職に関する講演会等を実施しているが、教職課程として全学的な取り組みは十分とはいえない。教員のみならず、教育委員会など教育行政関係者の講演会等も実施することでより多角的に教育を考える視点が得られると考えるため、こうした機会を設けていくことも必要になってくる。

なお、今回は学部・学科の状況についての自己点検・評価を中心に行ったが、大学院の状況についての記述が不足している部分があるため、次回以降、大学院の状況をより一層含めた自己点検・評価を行うことを検討したい。

東北学院大学では、これまで教員養成に取り組むなかで培ってきた伝統を活かしつつ、上記の課題を解決していくなかで、今後より一層質の高い教員養成教育を実現することができるよう努めていく。

## V. 「教職課程 自己点検・評価報告書」作成プロセス

東北学院大学では、教職課程センターに設置された運営委員会のなかに「教職課程自己点検・評価ワーキンググループ」を設置し、本グループが中心となって「教職課程 自己点検・評価報告書」の原案を作成した。本グループは、教職課程センター所長、副所長、運営委員 3 名の計 5 名から構成されている。作成プロセスとしては、一般社団法人全国私立大学教職課程協会・教職課程質保証評価に関する特別委員会『「教職課程 自己点検・評価報告書」作成の手引き』（令和 4 年度版（改訂版））に準拠する形で「教職課程の現況及び特色」、「I. 基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」、「II. 基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援」、「III. 基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム」、「IV. 総合評価」、「V. 「教職課程 自己点検・評価報告書」作成プロセス」、「VI. 現況基礎データ一覧」について、それぞれ担当を決め、原案を作成し、作成された原案について本グループの構成員全員で検討を行った。なお、基準領域 I～III については、「文学部（教育学科を除く。） 経済学部 経営学部 法学部 工学部 教養学部」の担当者と「文学部教育学科」の担当者に分けてそれぞれ作成した。

「教職課程 自己点検・評価報告書」の原案を作成後、本学所定の手続きにのっとり、教職課程センター運営委員会、教職課程センター所員会議の審議を経て、「教職課程 自己点検・評価報告書」の承認を得ている。その後、本報告書を全学の点検・評価委員会に報告及び提出している。



## VI. 現況基礎データ一覧

法人名（大学名）

学校法人東北学院 東北学院大学

学部（学科）名

- ・文学部（英文学科、総合人文学科、歴史学科、教育学科）
- ・経済学部（経済学科、共生社会経済学科）
- ・経営学部（経営学科）
- ・法学部（法律学科）
- ・工学部（機械知能工学科、電気電子工学科、環境建設工学科、情報基盤工学科）
- ・教養学部（人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科）

### 1. 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数（2022年度）

- ①卒業者数 2,609名
- ②①のうち、就職者数 2,308名
- ③①のうち、教員免許状取得者の数 359名
- ④②のうち、教職に就いた者の数 110名
- ⑤④のうち、正規採用者数 67名
- ④のうち、臨時的任用者数 43名

### <根拠となる資料>

- ・資料Ⅰ-2-1 東北学院大学『大学基礎データ』2022年度
- ・資料Ⅰ-2-2 東北学院大学後援会事務局「就職データ集2023」（東北学院大学後援会リーフレット（別冊））2023年
- ・資料Ⅰ-2-3 東北学院大学教務課資格係「進路に関するアンケート」2022年度

### 2. 教員組織

教員数 教授180名 准教授86名 講師21名 助教6名 その他（非常勤講師）374名

相談員などの専門職員数 8名

**<根拠となる資料>**

- ・資料 I - 2 - 4 東北学院大学『大学基礎データ』2022 年度
- ・資料 I - 2 - 5 東北学院大学教職課程センター『活動報告集』2022 年度、122 頁。

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 文学部、経済学部、経営学部、法学部、工学部、教養学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 英文学科、総合人文学科、歴史学科、教育学科、経済学科、共生社会経済学科、経営学科、法律学科、機械知能工学科、電気電子工学科、環境建設工学科、情報基盤工学科、人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				2,609名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				2,308名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				359名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				110名	
④のうち、正規採用数				67名	
④のうち、臨時的任用者数				43名	
2 教員組織（学部・学科以外の組織も含む。）					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
293名	180名	86名	21名	0名	6名
相談員・支援員などの専門職員数 8名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 文学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 英文学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				188名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				167名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				25名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				22名	
④のうち、正規採用数				10名	
④のうち、臨時的任用者数				12名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
12名	9名	3名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 文学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 総合人文学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				53名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				36名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				1名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				0名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				0名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
10名	6名	1名	3名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 文学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 歴史学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				158名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				137名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				11名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				8名	
④のうち、正規採用数				1名	
④のうち、臨時的任用者数				7名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
17名	13名	3名	1名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 文学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 教育学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				52名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				47名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				49名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				37名	
④のうち、正規採用数				28名	
④のうち、臨時的任用者数				9名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
13名	8名	4名	0名	1名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 経済学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 経済学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				428名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				387名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				3名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				1名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				1名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
23名	13名	7名	3名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					



法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 経済学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 共生社会経済学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				180名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				173名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				2名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				1名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				1名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
13名	7名	5名	1名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 経営学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 経営学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				342名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				302名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				10名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				4名	
④のうち、正規採用数				3名	
④のうち、臨時的任用者数				1名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
22名	13名	4名	5名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 法学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 法律学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				351名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				308名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				4名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				2名	
④のうち、正規採用数				1名	
④のうち、臨時的任用者数				1名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
27名	20名	5名	2名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 工学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 機械知能工学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				106名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				89名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				7名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				5名	
④のうち、正規採用数				5名	
④のうち、臨時的任用者数				0名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
14名	10名	4名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 工学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 電気電子工学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				100名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				86名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				2名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				1名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				1名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
14名	11名	3名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 工学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 環境建設工学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				110名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				99名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				0名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				0名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				0名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
15名	11名	4名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 工学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 情報基盤工学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				103名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				93名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				1名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				1名	
④のうち、正規採用数				1名	
④のうち、臨時的任用者数				0名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
15名	9名	4名	2名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 教養学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 人間科学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				114名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				96名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				7名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				3名	
④のうち、正規採用数				1名	
④のうち、臨時的任用者数				2名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
25名	16名	8名	1名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					



法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 教養学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 言語文化学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				111名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				101名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				7名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				2名	
④のうち、正規採用数				1名	
④のうち、臨時的任用者数				1名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
28名	13名	12名	3名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 教養学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 情報科学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				107名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				89名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				29名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				22名	
④のうち、正規採用数				12名	
④のうち、臨時的任用者数				10名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
16名	9名	7名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 教養学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 地域構想学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				106名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				98名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				4名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				1名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				1名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
16名	11名	5名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 大学院 文学研究科					
学科やコースの名称（必要な場合） 修士課程					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				7 名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				4 名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				1 名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				0 名	
④のうち、正規採用数				0 名	
④のうち、臨時的任用者数				0 名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
31名	26名	5名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 大学院 経済学研究科					
学科やコースの名称（必要な場合） 修士課程					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				1名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				0名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				0名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				0名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				0名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
24名	17名	7名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 大学院 経営研究科					
学科やコースの名称（必要な場合） 修士課程					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				2名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				2名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				0名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				0名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				0名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
15名	13名	2名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 大学院 法学研究科					
学科やコースの名称（必要な場合） 修士課程					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				4名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				4名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				0名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				0名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				0名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
20名	20名	0名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					

法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 大学院 工学研究科					
学科やコースの名称（必要な場合） 修士課程					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				24 名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				23 名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				1 名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				0 名	
④のうち、正規採用数				0 名	
④のうち、臨時的任用者数				0 名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
56名	41名	15名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					



法人名 学校法人 東北学院					
大学・学部名称 東北学院大学 大学院 人間情報学研究科					
学科やコースの名称（必要な場合） 修士課程					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				3名	
② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）				2名	
③ ①のうち教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）				1名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				0名	
④のうち、正規採用数				0名	
④のうち、臨時的任用者数				0名	
2 教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
54名	35名	19名	0名	0名	0名
相談員・支援員などの専門職員数 0名					